

子ども食堂の自立 どう支える

先進県 滋賀、助成縮小「寄付で運営が理想」現場は不安

資金不足を抱えながらも全国で増え続けている「子ども食堂」。その「先進県」といわれる滋賀県が、今年度食費への助成を削減した。民間からの寄付が集まっていることが理由だ。子どもの貧困対策にとどまらず、最近では子どもの居場所づくりや地域のにぎわい拠点としても期待されている。自治体には財政支援にとどまらないう、経営面のきめ細かなサポートも求められている。

土曜日の正午、滋賀県甲賀市の公民館では、子ども食堂「ひとやすみひとやすみ」が開かれていた。

ハワイ料理のロコモコ丼や肉団子スープが机に運ばれ、約10人の子とたちと約5人の母親が口に運んだ。運営者「収入」は3千円ほどだ。月1の瀬野さん(68)は「子ども食堂の顔を見て、親と子どもは2万円ほどかかり、収支は大



子ども食堂の「ひとやすみひとやすみ」で、作った食事を子どもたちに運ぶスタッフが滋賀県甲賀市水口町名坂の名坂公民館

子ども食堂の充足率と増加割合の高い自治体

充足率 = 子ども食堂の数 ÷ 小学校数 × 100

(19年)	充足率(%)
沖縄県	60.5%
滋賀県	52.5
東京都	36.6
鳥取県	35.2
大阪府	33.5

(18年→19年の食堂数)	増加割合(%)
長崎県 (7→23)	3.28倍
茨城県 (19→62)	3.26
福島県 (13→41)	3.15
山口県 (14→36)	2.57
広島県 (26→64)	2.46

幅な赤字。運営を支えてきたのが県からの助成金だった。設立から3年目までの食堂に最大計40万円を助成する制度で、県は2016〜18年度に各1千円ほどを助成してきた。「ひとやすみひとやすみ」も昨年度、20万円を交付された。

県内の食堂は115カ所(18年度)。15年度は16カ所で、わずか3年で約7倍に増えた。小学校数に占める食堂数の割合は沖縄県に次いで52.5%と高い。全国平均の約3倍で、滋賀県が最も食堂の「先進県」といわれるゆえんだ。

しかし県は3月末で、この制度を廃止した。これまでの累計で、食堂への民間からの寄付が計1千円以上あることなどが理由だ。県はこの動きを見据えて、昨年度、寄付を募る県社会福祉協議会の基金に3千円を拠出した。しかし基金の使途は児童養護施設やフリースペースも対象。

県社協は基金の一部で食堂の設立年度のみ10万円を補助し始めた。子ども食堂の運営は容易ではない。内閣府は昨年12月、子ども食堂などに取り組むNPOやボランティア団体に調査、回答した17団体の約7割が「活動継続のための資金が不足している」と答えた。そのためか、子ども食堂の支援に力を入れる自治体は多い。

埼玉県は今年度約2300万円を予算化し、食堂の立ち上げ支援を始めた。山形県も今年度から約760万円をあて、食堂の運営を支える。始めたが、子ども食堂は従来のような支援を受けられなくなった。「ひとやすみひとやすみ」への現金の寄付はまだまだない。瀬野さんは「食堂を定着させるためにも、わずかでも公的支援があればありがたいの」に、今後は地元の商品メーカーから食材の提供を受けるなどして、やり繰りする考えだ。三日月大造知事は9日の定例会見で、企業などから食品の寄付を受ける「フードバンク」などを念頭に、「公費だけで運営するのはなく、色んな方々の協力を得られる態勢が理想。県の予算だけで食堂の今後を考えるのではない」と語った。三日月知事は、県内の食堂を300カ所以上で増やす目標を掲げている。県は支援がなくなる2年目を以て、運営者向けの講習会や交流会などを中心に、子ども食堂の運営をサポート。そうすることで食堂の数を増やしたい考えだ。また、県社協は民間からの食材の寄付は広がっている

全国で急増 資金以外にもサポートを

山形県の担当者「食堂では学習支援もできる。行政の支援は県民に理解されると思う」。17年度から支援する京都府の担当者「食堂が自立できる状況ではない。食堂で貧困の子どもの見つけられること」もできる」と説明する。子ども食堂は全国で急増している。貧困の子どもの福祉的な場から、地域のにぎわい創出の場として定着したことが背景にある。NPO「全国子ども食堂支援センター」(東京都)が今年1〜3月に調査し、全国で3718カ所を確認した。2006カ所だった昨年の1.6倍で、長崎、茨城、福島各県は3倍に増えた。食堂が自立できる支援をどう考えればいいのか。東大特任教授でむすびえ理事長の湯浅誠さんは「自治体の補助金に持続性はない。企業からの寄付集めを支援する」「子ども食堂「コーディネーター」を置くなど、自治体は資金提供とは異なる支援策も検討すべきだ」と指摘する。(E)中田(隆)